



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,801	—	232	—	237	—	145	—
28年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期 146百万円(—%) 28年2月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	121.64	121.60	11.4	9.9	4.0
28年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。
 平成29年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,405	1,276	53.1	1,067.02
28年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年2月期 1,276百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	178	△145	△109	488
28年2月期	—	—	—	—

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	59	—	—
29年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	59	41.1	9.4
30年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.8	

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,170	6.4	278	19.7	283	19.2	194	33.3	162.11

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細については、決算短信（添付資料）P3「1. 経営・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）神奈川協立情報通信株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	1,204,300株	28年2月期	1,203,900株
29年2月期	7,611株	28年2月期	7,534株
29年2月期	1,196,675株	28年2月期	1,195,827株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しながらも、新興国経済の減速や金融・資本市場の変動の影響から不透明感が高まり、一部に弱さがみられました。一方、雇用情勢は改善が続き、個人消費が底堅く推移するとともに、企業収益にも改善の動きがみられ、設備投資は持ち直しつつあります。

当社グループの事業領域でありますICT(情報通信技術)関連業界におきましては、行政による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともに、IoT(*1)の活用やセキュリティ対策への関心が高まりました。

また、携帯電話業界においては、携帯電話の出荷台数が平成24年度から4年連続で減少し、MVNO(*2)市場や中古端末市場が拡大するなか、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化の鍵となっています。

こうしたなか、当社グループは、「新・中期経営計画(4カ年計画)」の1年目として、「選択と集中」をテーマに、「物販からソリューション提案への比重のシフト」、「モバイル事業の利益率改善」、「人材の採用・育成」、「情報化の推進」の4つの経営課題に取り組み、情報化社会における中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートを使命として、主要パートナー企業5社との共創により、各社の製商品やサービスを融合した「経営情報ソリューションサービス(*3)」の提供に注力してまいりました。

また、当社は、平成28年12月に神奈川協立情報通信株式会社(当社100%出資)を神奈川県横浜市に設立し、同月以降、連結決算に移行いたしました。平成29年1月には、神奈川支店の営むソリューション事業を同社に承継する会社分割を取締役会で決議し、同年3月1日に本件分割の効力が発生しております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高5,801,556千円、営業利益232,288千円、経常利益237,499千円、親会社株主に帰属する当期純利益145,566千円となりました。

(*1) Internet of Things の略。「モノのインターネット」と訳され、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、様々な物(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みをいいます。

(*2) Mobile Virtual Network Operator の略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者(MNO)から借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する事業者をいいます。

(*3) 「経営情報ソリューションサービス」につきましては、「2. 企業集団の状況[用語解説]」をご参照ください。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、政府の進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応するクラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション(*)の提案を重点的に進めてまいりました。

当上半期においては、PBX(構内交換機)のリプレース及び周辺インフラの見直し案件が概ね堅調だったものの、マイナンバー対応需要の一巡に加え、情報インフラ分野、情報コンテンツ分野の両分野において案件規模が小型化する傾向がみられました。しかしながら、第4四半期会計期間以降は、徐々に復調の兆しがみえてまいりました。

この結果、ソリューション事業の業績は、売上高1,834,298千円、セグメント利益(営業利益)256,078千円となりました。

(*) 電話、チャット、メール、Web会議などさまざまな通信・コミュニケーション手段を1つのシステム上で

統合して利用できるようにする技術や仕組みをいい、ユニファイドコミュニケーションの実現が社内の情報共有や業務効率化につながります。

〔モバイル事業〕

当社が運営する各ドコモショップにおいては、来店者増加に向けた施策を継続的に行ってまいりましたが、総務省の「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン(*)」に沿って「実質0円販売」を終了したことに伴い、来店者数の減少傾向が続きました。平成28年9月の「iPhone 7/7 Plus」発売による効果はあったものの、特に都内2店舗において携帯電話等の販売台数が計画を下回るとともに、「ドコモ光」販売ヘルパーを含む派遣社員費用が発生するなど、厳しい展開となりました。

また、法人部門においては、ソリューション部門との連携やコンサルティング営業へのシフト等の対策を進めており、当連結会計年度末において徐々に成果が見え始めました。

この結果、モバイル事業の業績は、売上高3,967,258千円、セグメント損失(営業損失)23,789千円となりました。

(*) 平成29年1月に「SIMロック解除の円滑な実施に関するガイドライン」とともに内容が改正され、「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」として統合されました。

② 次期の見通し

平成29年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、平成32年の東京オリンピック関連需要が本格化するとともに、企業による生産性向上の取組みが進み、緩やかな拡大に転じることが予想されます。

このような環境下において、当社グループは中期経営目標達成に向け、ソリューション事業とモバイル事業の連携、顧客の深耕とソリューションの横展開による営業効率の向上、保守・レンタル・教育等のストックビジネスの強化を図ってまいります。

〔ソリューション事業〕

経済産業省が提唱する「攻めのIT投資」が進み、中堅・中小企業においても付加価値や効率性・生産性の向上につながるICT導入の動きが高まるものと思われます。

当社グループでは、教育サービスなど付加価値の高いサービスとパートナーの製商品とを組み合わせた提案を推進してまいります。特に「クラウド」、「モバイル」、「教育」など、当社グループの優位性を発揮できる分野でのソリューションの融合を図り、情報の活用に重点をおいたソリューションの創造に注力してまいります。

また、引き続き、既存パートナー企業との協業と新たなパートナー企業の開拓に取り組む所存です。

〔モバイル事業〕

携帯電話業界においては、MVNOの急成長と定額通話サービスの強化により、価格競争から付加価値戦略に転換する主要キャリア3社の姿勢がますます顕著になるものと予想されます。

当社が運営する各ドコモショップにおいては、引き続き、店舗スタッフによるサービス品質や提案力の向上を図るとともに、従来、法人を対象としていたEラーニングなどの教育サービスを来店者にも提案するなど、ソリューション事業と連携した付加価値提案力を高めてまいります。

また、法人部門では、モバイル端末にコンテンツとその利活用を組み合わせたモバイルソリューションの提案に注力し、コンサルティング型のサービス及び営業にシフトすることで収益率の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高6,170,000千円(前期比6.4%増)、営業利益278,000千円(同19.7%増)、経常利益283,000千円(同19.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益194,000千円(同33.3%増)を見込んでおります。

セグメント別の売上高では、ソリューション事業で2,010,000千円(前期比9.6%増)、モバイル事業で4,160,000千円(同4.9%増)を計画しております。

(注) 本決算短信の中で記載しております次期の連結業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,405,683千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が536,351千円、受取手形及び売掛金が550,851千円、建物及び構築物(純額)が251,462千円、土地が285,833千円及び敷金及び保証金が317,536千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,128,792千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が391,749千円、1年内償還予定の社債が70,000千円、長期借入金が41,510千円及び退職給付に係る負債が229,112千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,276,890千円となり、主な内訳は、資本金が203,225千円、資本剰余金が147,675千円及び利益剰余金が929,661千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は488,226千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は178,570千円となりました。これは主に、売上債権の増加額67,968千円及び法人税等の支払額111,023千円により減少しましたが、税金等調整前当期純利益230,650千円の計上、減価償却費63,535千円の計上及びたな卸資産の減少額56,731千円により増加した結果によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は145,810千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37,280千円及び敷金及び保証金の差入れによる支出108,961千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は109,071千円となりました。これは主に、社債の償還による支出40,000千円及び配当金の支払額60,110千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	37.2	39.2	42.2	49.1	53.1
時価ベースの自己資本比率	207.7	97.5	102.2	81.4	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	14.9	0.6	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.9	5.1	108.9	68.2	90.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
- ※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行株式数により、計算しております。
 3. 平成29年2月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のため収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を年1回(期末)行うことを基本方針としております。

配当水準につきましては、配当性向30～40%程度を目途に業績に連動させ適正な配当をしていくと共に、万一業績が悪化したとしても一定の水準を維持していきたいと考えております。

こうした基本方針に基づき当期の業績と今後の事業展開を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき50円といたしました。

なお、次期の期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があると考えられる代表的なリスクは以下の通りです。これらの項目はリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成29年4月13日)現在において当社が判断したものです。

① 特定の仕入先・取引先への依存について

<ソリューション事業>

ソリューション事業では、日本電気株式会社及び株式会社オービックビジネスコンサルタントを重要なパートナー企業として、これらの会社との間で販売許諾及び販売支援等に関する契約を締結しており、これらの企業からの仕入がソリューション事業における仕入の大部分を占めております。

そのため、何らかの事情により契約が解除され、製品等の供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が遅れ、または調達不可能な状態に陥った場合、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度仕入実績 (単位：千円)

仕入先	仕入金額	シェア
日本電気株式会社	290,604	50.7%
株式会社オービックビジネスコンサルタント	141,320	24.6%
その他	141,610	24.7%
合計	573,535	100.0%

<モバイル事業>

当社は、株式会社NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」)及び株式会社ティーガイア(以下、「ティーガイア」)との間で締結した「ドコモショップの業務再委託に関する覚書」、「代理店法人拠点設置による業務再委託に関する覚書」等に基づきNTTドコモの二次代理店としてドコモショップの運営及び携帯電話等の法人営業を行っており、その仕入及び販売のほぼ100%がドコモブランドに依存しております。

当社はNTTドコモ及びティーガイアとは良好な関係を維持しておりますが、何らかの解除事由が発生し、

両社との契約が解除される、または、取引条件が当社に不利な方向に大幅に変更される場合、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

また、NTTドコモがドコモショップの運営や商品ラインアップ、広告宣伝に関する方針及び戦略、料金プラン等を変更した場合、並びに、他の通信キャリアに比較してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

② 固定資産に関する減損について

固定資産につきましては取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない場合、または回収可能性に疑義が生じた場合には、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に多額の減損損失の計上を行う場合、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保と育成について

当社グループは、顧客に対して最適な商品やサービス及びソリューションを提供できる優秀な人材を確保するため、定期的な新卒採用や業務経験者の中途採用を行うほか、従業員教育の徹底や必要な資格取得の奨励など、当社グループ事業の発展に貢献する人材育成を行っております。

しかしながら、人材の確保や育成が当社グループの計画通りに進捗しない場合、或いは優秀な人材が多数退職してしまった場合には、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループが行う事業では、「電気通信事業法」、「建設業法」（電気通信工事業）、「下請代金支払遅延等防止法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）、「著作権法」、「保険業法」及びその他の関連法令の規制を受けております。

当社グループは、上記法令等を遵守するために従業員の教育・啓発を含めた社内管理体制強化に努めておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、法的規制が大幅に追加・変更された場合には、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループでは、業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しております。情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報セキュリティ基本方針や個人情報保護のための行動指針を定め、社内規程を整備するとともに、従業員に秘密保持誓約書の提出を義務付けた上で、社内研修を通して情報管理への意識向上に努め、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

また、当社グループにおける本社並びにソリューション事業の各事業所では、「ISO27001（情報セキュリティ）」の認証を取得し、社内情報資産のリスク分析を行い、必要に応じて改善策を講じる等、情報管理の徹底に努めております。

更に、モバイル事業の各店舗・事業所においては、NTTドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受けております。

しかしながら、これらの対応措置を講じたにも関わらず個人情報や企業情報が漏洩した場合、民事・刑事責任の負担、社会的信用の失墜のみならず、主要パートナー企業との契約解除などに繋がる恐れもあり、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの本社、その他の事業所及び店舗は、首都圏近郊に集中しております。

そのため、首都圏における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社グループの本社若しくは各事業所・店舗が損壊し、事業継続が困難な状況に陥った場合、また、自然災害等に起因して顧客データの喪失、インフラ麻痺等が生じた場合は、顧客対応の遅延など当社グループのサービス体制に大きな支障が生じ、当社グループの経営に重大な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

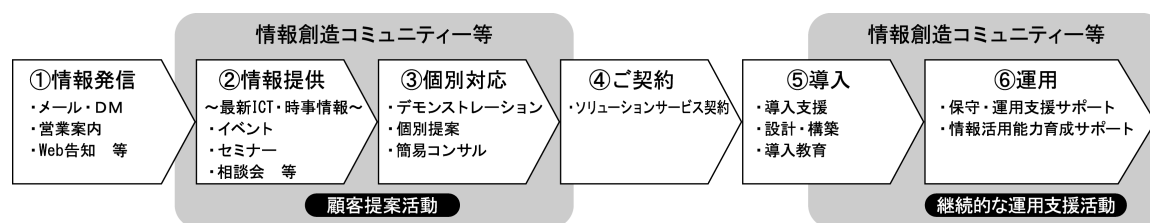
当社グループ(当社及び神奈川協立情報通信株式会社の2社で構成)は、中堅・中小企業を中心とした法人及び官公庁等向けに、ICT(*1)と情報活用によって経営課題を効果的に解決するための「経営情報ソリューションサービス(*2)」を提供しております。

事業のセグメントといたしましては、ICTソリューションの設計・構築・保守や情報活用教育、運用サポートサービスを軸とするソリューション事業と、携帯電話などの移動体通信機器の店舗販売及び法人サービスを行うモバイル事業に二分され、神奈川協立情報通信株式会社においてはソリューション事業のみを営んでおります。

また、「経営情報ソリューションサービス」を実体験できる場として、東京都中央区日本橋茅場町に「情報創造コミュニティ(*3)」を設置し、下記サービス提供プロセスに基づき、顧客への提案や継続的な運用支援活動を行っております。

サービス提供プロセス

「情報創造コミュニティ」を営業活動の中核として、最新の時事情報やICTソリューションの紹介、各種相談会・セミナーを開催するほか、ソリューション導入前の検証、導入後のICT及び情報活用に関する情報提供、運用改善提案、情報活用能力育成サポートサービスなどを実施しております。



各セグメントの具体的な内容は、次のとおりです。

<ソリューション事業>

当事業では、最新のICTソリューションの提案、導入、コンサルティング、設計・構築・保守・運用支援及び情報システム機器のレンタルサービスを提供しております。

また、ソフトウェア等のツールや情報の活用能力育成のサポートにより、顧客の事業活動に資するICT及び情報の利活用向上支援を行っております。

当事業は、主に情報通信システム事業と会計情報ソリューション事業に区分され、両事業が連携して各種サービスを提供しております。

① 情報通信システム事業

企業活動のインフラ基盤活性化を目的とした、音声サーバ(*4)を中心とする通信インフラや情報インフラの構築・保守・運用サポートサービス並びにスマートフォン・タブレットなどのモバイル端末などのクラウドサービスとの連携による情報の活用を創造・活性化するソリューションを提供しております。

② 会計情報ソリューション事業

「OBC奉行シリーズ(*5)」や関連サービスを融合し、基幹業務における運用改善及びシステムの提案・販売・導入・保守・運用サポートサービスを提供しております。また、「Office 365(*6)」、「kintone(*7)」などのクラウドサービスと会計情報との連携活用の提案及び情報活用支援サービスを手掛けております。

[用語解説]

(*1) 「ICT (Information and Communication Technology)」とは、情報と通信に関する技術の総称です。

(*2) 「経営情報ソリューションサービス」とは、「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野を統合した当社のワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。

<経営情報ソリューションサービス>

情報インフラ分野	情報通信システムソリューション、情報活用レンタルソリューション 等
情報コンテンツ分野	会計情報ソリューション、クラウドソリューション、情報コンテンツソリューション 等
情報活用分野	情報活用アドバイス、情報ICT化コンサルティング 等

- (※3) 「情報創造コミュニティー」とは、「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に実体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たな情報活用ソリューションを共創する施設です。また、顧客における従業員の情報活用能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開した5つのソリューションスクールを併設しております。

<5つのソリューションスクール>

- ・マイクロソフトソリューションスクール ・会計情報ソリューションスクール ・NECソリューションスクール
- ・docomoソリューションスクール ・サイボウズソリューションスクール

- (※4) 「音声サーバ」とは、日本電気株式会社の「UNIVERGE」シリーズに代表される電話交換システム(IP-PBX)です。
- (※5) 「OBC奉行シリーズ」とは、株式会社オービックビジネスコンサルタントが開発した販売管理・財務会計・人事給与などを中心とした、中堅・中小企業向け基幹業務システムのパッケージソフトの総称です。
- (※6) 「Office 365」とは、「Microsoft Office」とともに、メール、ファイル共有、Web会議等、グループウェア機能などをオールインワンで提供する米国Microsoft社のクラウドサービスです。
- (※7) 「kintone」とは、SNS機能によるチーム内のコミュニケーションの場と、データや業務プロセスを管理するためのWebデータベース型アプリの作成を可能にする、サイボウズ株式会社のクラウド型Webデータベースです。

<モバイル事業>

当事業では、NTTドコモの一次代理店であるティーガイアから再委託を受け、二次代理店としてドコモショップを運営する店舗事業及び法人顧客を対象とした法人サービス事業を行っております。

ドコモショップを運営する対価として、NTTドコモから手数料(*1)と支援費(*2)を、一次代理店であるティーガイアを経由して受け取っております。

また、NTTドコモの各支店(*3)が独自に管轄内の店舗向けに設定した販売関連のインセンティブや支援費(*4)については、NTTドコモから直接受け取っております。

その他、顧客からは販売代金の他に預り金として通信料金及び修理代金(*5)を授受しております。

① 店舗事業

当社が運営するドコモショップにて、個人顧客向けにタブレット、スマートフォン、フィーチャーフォン、モバイルWi-Fiルーター(*6)や携帯電話アクセサリ等の販売、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次(*7)、通信料金の収納代行、故障受付などのアフターサービス、スマートフォンやタブレット活用の講習会・相談会、保険の販売等を行っております。

(当社が運営するドコモショップ一覧)

店舗名	所在地
ドコモショップ茅場町店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号
ドコモショップ三郷店	埼玉県三郷市幸房131番地1
ドコモショップ日本橋浜町店	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目14番5号
ドコモショップ八潮駅前店	埼玉県八潮市大字大瀬二丁目2番6号
ドコモショップ吉川店	埼玉県吉川市栄町704番地
ドコモショップ三郷インター店	埼玉県三郷市ピアラシティ二丁目9番地3

② 法人サービス事業

NTTドコモの二次代理店として、法人顧客向けにタブレットやスマートフォン、フィーチャーフォン、モバイルWi-Fiルーター等の販売や、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次、故障受付を行っております。また、各ドコモショップには法人カウンターを設置し、店頭においても法人顧客の対応を行っております。

さらに、法人サービスの充実化及びソリューション事業との連携強化のため、都内・埼玉県内に法人サービ

ス拠点を置き、モバイルソリューションはもとより、ICTソリューション全般及び情報活用についての提案をしております。

[用語解説]

- (*1) 「手数料」とは、当社が一次代理店に代わって移動体通信サービスへの加入契約の取り次ぎを行うことにより、一次代理店から支払われる手数料です。手数料には加入手続きの取次の対価として支払われる手数料と、加入契約の取次後、一定条件を満たすことで継続的に受け取ることが出来る手数料があります。
- (*2) この「支援費」とは、人員確保や店舗維持を目的に社員の勤続年数等や店舗規模等に応じ、一次代理店から受け取る支援費を言います。
- (*3) 「支店」とは、株式会社ドコモCS(以下、「ドコモCS」)の支店のことです。当社が運営するドコモショップのうち、茅場町店、日本橋浜町店はドコモCS東京支店に属し、三郷店、八潮駅前店、吉川店、三郷インター店はドコモCS埼玉支店に属しています。
- (*4) この「支援費」とは、販売促進を目的に折込広告やイベント等に応じNTTドコモの各支店から受け取る支援費を言います。
- (*5) 顧客が支払った通信料金は全額一次代理店を経由してNTTドコモに支払うため、預り金となります。また故障受付については、ドコモショップでは受付のみを行っており、顧客から収受した修理代金は一次代理店を経由してNTTドコモに支払うため、預り金となります。いずれの場合も代行業務を行ったことに対する手数料を受け取っています。
- (*6) 「モバイルWi-Fiルーター」とは、携帯電話の通信ネットワークを利用しインターネットに無線LANで接続することが出来る可搬型ルーターを指します。
- (*7) 「サービスの契約取次」とは、留守番電話やスマートフォン向けワンセグ放送など各種サービスの取次業務です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是に「知・興・心」を掲げ、経営理念には「知と情報の新結合は社会と企業の繁栄をもたらす源である。我が社は経営情報ソリューションにおいて比類なき利用性・安全性・創造性を追求し顧客の発展に寄与する永遠の誇りある活動を推進する。」と謳っております。中堅・中小企業を情報化でサポートすることを目指し、個々の顧客に対応した情報活用サービスを提供することで、ICTによる情報活用を通して顧客の経営活性化と繁栄に貢献していくことが当社の使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、売上高伸長率と営業利益率です。

これらを継続的に伸ばしていくためには、情報システムの保守や運用・教育サポートサービス等のストック型ビジネスによる安定した収益基盤の確立が重要であり、売上高伸長率は年15%、営業利益率は10%を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることが重要と考え、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される企業を目指しております。

その目的の達成のために、以下の基本戦略に基づき、様々な施策を推進してまいります。

① 「情報創造コミュニティ」の活性化

情報活用能力向上に寄与する教育サービスメニューの拡充を図るとともに、定期的な顧客やパートナーとの交流・共創の場として「情報創造コミュニティ」を更に有効に活用してまいります。

② インフラ・モバイル・コンテンツ・教育・セキュリティをキーワードとしたサービス展開

内線電話とクラウドサービスの連携活用や会計情報とクラウドサービスの連携活用など、当社のコア・コンピタンスであるインフラ・モバイル・コンテンツ・教育・セキュリティをキーワードとした複数のソリューションを融合し、インフラを中心としたソリューションから、利活用を中心としたソリューションの展開にシフトしてまいります。

③ パートナー企業との共同展開

新規顧客開拓をはじめとした営業支援、技術支援、ソリューション開発など、既存パートナー企業との協業と新たなパートナーの開拓を重要戦略の一つとして捉え展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年に当社が設定した中期目標をグループ中期目標として、以下の事項に取り組んでまいります。

なお、中期経営計画における各年度のテーマと取組み・目標は次の通りです。

年度	テーマ	取組み・目標
平成28年度	選択と集中	・地域、商材、対象企業規模の絞込み ・体制・制度の整備と利益率改善
平成29年度	挑戦	・ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化 ・販売パートナーの開拓
平成30年度	拡大	・新規事業を含む戦略的な事業施策の推進 ・売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%
平成31年度	達成	・売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下 ・営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

① 物販からソリューション提案への比重のシフト

企業ではサーバ仮想化やクラウドサービスの利用が進み、ハードウェアやソフトウェアの販売だけで利益を上げることは困難な時代となっています。当社グループでは、今後さらに、製品に情報活用教育など付加価値の高いサービスを組み合わせたり、複数のパートナー企業のサービスを融合することにより、新たなソリューションの創造を図るとともに、顧客の課題を解決するコンサルティング力を強化してまいります。

② モバイル事業の利益率改善

携帯電話業界においては、スマートフォン市場に飽和感が漂うなか、MVNOのサービス拡充や実店舗展開に対し、主要キャリア3社では通信以外のサービス強化によるユーザーの囲い込みを図るなど、販売競争はますます激化しております。

こうしたなか、当社が二次代理店を務める株式会社NTTドコモでは、パートナーとの協創により新たな付加価値を創造する取組みを展開しております。

当社のモバイル事業においても、モバイル端末にコンテンツとその利活用などを組み合わせたソリューション営業にシフトすることで収益率の向上を図ってまいります。

③ 人材の採用・育成

当社グループでは、経営方針を理解し、主体的に行動できる自律型人材の確保が重要な課題と認識しております。今後も、幅広い人材の採用とプロフェッショナルな人材の育成に取り組んでまいります。更に、自己啓発と自己研鑽を促進する制度や環境の整備に努め、従業員一人ひとりが自ら「知(誠実さ・新しさ)」を習得し、顧客の期待に応え続けてまいります。

④ 情報化の推進

当社グループでは、中期経営目標の達成のためには、目標と情報の共有、活動の情報化、効果の見える化が重要と考えております。経営理念と「情報をつくる、未来をひらく。」というコンセプトのとおり、情報を創造し、その情報を効果的に活用することが企業の活性化と価値創造に繋がることを自ら実践・証明し、活かしたソリューションを顧客に提案できるよう社内での情報化を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		536,351
受取手形及び売掛金		550,851
リース投資資産		62,050
商品		105,213
仕掛品		22,503
原材料及び貯蔵品		13,580
繰延税金資産		27,222
その他		66,949
貸倒引当金		△583
流動資産合計		1,384,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		453,751
減価償却累計額		△202,288
建物及び構築物(純額)		251,462
工具、器具及び備品		215,240
減価償却累計額		△157,848
工具、器具及び備品(純額)		57,392
土地		285,833
リース資産		6,408
減価償却累計額		△6,408
リース資産(純額)		-
有形固定資産合計		594,688
無形固定資産		4,026
投資その他の資産		
投資有価証券		4,467
繰延税金資産		82,185
敷金及び保証金		317,536
その他		23,357
貸倒引当金		△4,719
投資その他の資産合計		422,827
固定資産合計		1,021,542
資産合計		2,405,683

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	391,749
1年内返済予定の長期借入金	9,372
1年内償還予定の社債	70,000
リース債務	24,887
未払法人税等	19,493
賞与引当金	60,000
その他	174,535
流動負債合計	750,037
固定負債	
長期借入金	41,510
リース債務	37,431
退職給付に係る負債	229,112
資産除去債務	43,854
その他	26,846
固定負債合計	378,755
負債合計	1,128,792
純資産の部	
株主資本	
資本金	203,225
資本剰余金	147,675
利益剰余金	929,661
自己株式	△5,190
株主資本合計	1,275,371
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,519
その他の包括利益累計額合計	1,519
純資産合計	1,276,890
負債純資産合計	2,405,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	
ソリューション売上高	1,834,298
モバイル売上高	3,967,258
売上高合計	5,801,556
売上原価	
ソリューション売上原価	1,106,436
モバイル売上原価	2,947,635
売上原価合計	4,054,071
売上総利益	1,747,484
販売費及び一般管理費	1,515,196
営業利益	232,288
営業外収益	
受取利息	194
受取配当金	115
受取家賃	4,907
その他	5,927
営業外収益合計	11,144
営業外費用	
支払利息	2,088
解約違約金	1,950
その他	1,895
営業外費用合計	5,933
経常利益	237,499
特別損失	
減損損失	6,848
特別損失合計	6,848
税金等調整前当期純利益	230,650
法人税、住民税及び事業税	73,736
法人税等調整額	11,347
法人税等合計	85,084
当期純利益	145,566
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	145,566

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成28年3月1日
		至 平成29年2月28日)
当期純利益		145,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		1,024
その他の包括利益合計		1,024
包括利益		146,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		146,591
非支配株主に係る包括利益		-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,925	147,375	843,913	△5,058	1,189,154
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	300	300			600
剰余金の配当			△59,818		△59,818
親会社株主に帰属する当期純利益			145,566		145,566
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	300	300	85,748	△131	86,216
当期末残高	203,225	147,675	929,661	△5,190	1,275,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494	494	1,189,649
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			600
剰余金の配当			△59,818
親会社株主に帰属する当期純利益			145,566
自己株式の取得			△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024	1,024	1,024
当期変動額合計	1,024	1,024	87,241
当期末残高	1,519	1,519	1,276,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	230,650
減価償却費	63,535
減損損失	6,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,908
受取利息及び受取配当金	△309
支払利息及び社債利息	2,088
売上債権の増減額(△は増加)	△67,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,731
仕入債務の増減額(△は減少)	43,580
未払金の増減額(△は減少)	△9,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,340
その他	△899
小計	291,431
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△1,972
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△111,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△48,123
定期預金の払戻による収入	48,123
有形固定資産の取得による支出	△37,280
有形固定資産の売却による収入	602
無形固定資産の取得による支出	△1,216
敷金及び保証金の差入による支出	△108,961
敷金及び保証金の回収による収入	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,372
社債の償還による支出	△40,000
ストックオプションの行使による収入	600
配当金の支払額	△60,110
その他	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,310
現金及び現金同等物の期首残高	564,536
現金及び現金同等物の期末残高	488,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主にICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポートサービスの提供をしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,834,298	3,967,258	—	5,801,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,834,298	3,967,258	—	5,801,556
セグメント利益又は損失(△)	256,078	△23,789	—	232,288
セグメント資産	548,766	822,219	1,034,696	2,405,683
その他の項目				
減価償却費	32,383	30,380	—	62,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,357	16,665	—	39,022

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	3,484,347	ソリューション事業及びモバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	計		
減損損失	—	6,848	6,848	—	6,848

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,067.02円
1株当たり当期純利益金額	121.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	145,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	145,566
普通株式の期中平均株式数(株)	1,196,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	383
(うち新株予約権(株))	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月26日開催の取締役会において、当社の神奈川支店が営むソリューション事業を当社の完全子会社である神奈川協立情報通信株式会社に承継させる簡易吸収分割（以下「本件分割」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、本件分割を平成29年3月1日に実行いたしました。

1. 吸収分割の概要

(1) 吸収分割の目的

当社のソリューション事業としては、首都圏を中心に、情報・通信インフラの設計・構築・保守・運用サポートおよび通信機器等の販売・レンタルならびに基幹業務ソフトの販売、教育サービス提供を目的に、現在、神奈川支店が営むソリューション事業を承継会社に承継し、新たな体制で事業拡大を図るものであります。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、神奈川協立情報通信株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）

(3) 吸収分割の日程

平成29年3月1日

(4) 対象となった事業の内容

当社の神奈川支店が営むソリューション事業

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年5月25日付予定)

① 代表者の変動

代表取締役会長 佐々木 茂則 (現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 長谷川 浩 (現 常務取締役 執行役員 管理部長)

(注) 詳細につきましては、本日(平成29年4月13日)公表の「代表取締役の変動及び役員人事の内定に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

取締役 久野 武男 (現 取締役副社長、神奈川協立情報通信株式会社 代表取締役社長)

なお、平成29年5月25日開催予定の定時株主総会及び取締役会決議後の当社の経営体制(予定)は、次のとおりです。

○ 取締役

氏名	役職名等
佐々木 茂則	代表取締役会長
長谷川 浩	代表取締役社長 執行役員 管理本部長(注)
石崎 典夫	常務取締役 執行役員 営業本部副本部長 兼 ドコモ事業部長
久野 武男	取締役 (兼 神奈川協立情報通信株式会社 代表取締役社長 執行役員)
江口 夏郎	社外取締役

(注) 平成29年5月25日付で「管理部」を「管理本部」に改組いたします。

○ 監査役

氏名	役職名等
山田 信彦	常勤監査役
茂呂 眞	社外監査役
神成 敦	社外監査役